

2009年5月21日



NPO法人 BigMap

～地図に築こう、あなたのまちの「安心・安全」～

「スクールゾーン対策協議会」向けの資料作成ツールを無償提供開始 —PTA 活動の資料作り負担を軽減し、本来の安全活動の充実へ—

特定非営利活動法人「BigMap」(横浜市西区、理事長:野崎隆志)は、従来より提供している「まっぷ de コミュニケーション(MDC)」「セキュリティ保護されたインターネット地図サービス」をベースに、学校、保護者、行政が一体となって通学路の安全対策を実施する「スクールゾーン対策協議会」向けの資料が簡単に作成できるツールを開発し、無償提供を始めました。通学路の安全対策はPTAにとって最も重要な課題の1つですが、母親を中心とした委員会では協議会向けの資料作りの負担が大きく、いわゆる「資料作り委員会」になってしまい、本来の子どもたちの指導に十分な時間を割けないという声をよく聞きました。また、著作権がクリアされていない地図の掲載やプライバシーの配慮に欠ける写真の掲載など、教育上の問題も指摘されていました。「BigMap」では今回無償提供する「スクールゾーン対策協議会」向けの資料が簡単に作成できるツールを全国のPTA関係者のみなさまに活用いただくことで、本来の安全指導などにより多くの時間を割いていただけるようお手伝いさせていただきます。

「BigMap」は、公共性の高い地物情報を一般市民から収集するために、インターネットを利用したWebGISシステムや関連するツール類を法人会員を中心に多くの支援をいただいて制作し、特定非営利活動に従事する各種団体(PTAや町内会等)へ無償で提供するNPO法人です。収集された地域住民の「生きた情報」は、日常生活における暮らしの「安心・安全」サービスとして、各種団体を介して地域住民に還元され、市民生活の向上に役立てられることを目的としております。本ツールの無償提供を通じて「BigMap」の社会貢献活動の輪が拡大していくことを期待しております。

●PTA 通学路対策業務への一般的な応用例

1. 情報収集支援

日頃から、学区内の交通危険懸念箇所・要改善箇所を意識して調査。調査結果はすき間時間に WebGIS システムの地図上に登録し管理。

2. 合意形成

PTA委員メンバー間での要望箇所についての意見交換も、インターネットを介して地図を見ながら時間にしばられずに合意形成も可能。もちろん、事前に情報共有が計られるので顔を合わせての打ち合わせもスムーズに。

3. 提案資料作成支援【今回提供ツールの活用】

協議会では、警察、役所(地域振興担当、土木担当)、学校、保護者とそれぞれ違った立場の方々と協議するため、資料のできの良さと説明のわかり易さは成果に直結する。そのため、今回提供する資料作成ツールは、作業負担を大幅に軽減すると同時にプロジェクターで投影することを前提に設計されており、関係者に大きく評価された。

●無償提供ツールの概要

- 【情報の集約】セキュアな WebGIS システムに登録された情報を集約
- 【資料雛形】 公的な会議に耐えられる会議資料の一般的雛形提供
- 【地図入り】 著作権クリアされた高精度なデジタル地図を使った見栄え
- 【シール感覚】 地図や写真上に、シールを貼る感覚で資料作成可能



無償提供する WebGIS ツールについて

【使用機器】

■インターネットに接続できるパソコン環境さえあれば、簡単にご利用できます。

■情報の投稿には、カメラ付きの携帯電話も活用できます。

【主な機能】

■地図上に、予め決めたマーク(アイコン)を登録し、付属情報として名称や住所、メモなど文字による解説、デジカメ等で撮影した写真画像、動画映像を格納できます。

■線を引く機能を使って、通学路の登録ができます。

【特徴】

■コミュニティ毎に運営されることが前提になっています。
コミュニティの代表者や世話役(モデレータ)を任命して、その方々の管理の下、利用していただきます。

■情報収集機能として位置づけられています。
慎重に取り扱うべき情報や公開許可制を実現するために利用者は、ユーザ登録が必要で、IDとパスワードによるログインを行ってから利用していただきます。コミュニティによって公開が可能と判断された情報は、他の公開目的の一般サイトへ提供することも可能です。

■コミュニティ間での情報共有が可能です。
PTA活動は学校を中心とした活動ですが、会員の方は自宅を中心として活動をされています。隣の学区の情報も共有したい場合が多々あります。最寄りの駅や商店街が別の町内会ということも一般的です。このような場合にコミュニティ同士で合意ができれば、公開可能な情報だけ公開しあうことが可能です。もちろん、公開を受ける方は参照のみが可能となります。

■利用料は発生しませんので無料で使用できます。
サービスを維持するにはお金がかかりますので、企業からの協賛金や年会費で運営されており、コミュニティ団体会員として年会費をいただいているケースもあります。

【活動風景】



↑ 既存の資料、フィールドワーク資料を持ち寄る



↑ 編集方針の打合せ(奥は入力中)



↑ 区長の視察



NPO 法人 BigMap について

■ 名称

特定非営利活動法人 BigMap



■ 役員

理事長 野崎 隆志	インクリメントP株式会社
理事 小山 浩子	PTA 活動経験者
理事 村田 岳彦	個人
理事 出口 貴嗣	株式会社ゼンリンデータコム
理事 鈴木 伸治	横浜市立大学
理事 森 亮	株式会社オークニー
理事 真野 栄一	株式会社楽しいテレビジ
理事 小林 一英	株式会社ジオセンス
監事 坂井 毅	個人

■ 設立の目的

特定非営利活動に従事する各種団体に対して、公共性の高い地物情報を収集しかつ配信するためにインターネットと地図を活用した効率的な手段を提供する事業によって、市民の地域情報力を高め、より良い市民生活の実現に寄与することを目的とする。

■ 活動の内容

- | | |
|--|----------------------------|
| (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 | (2) 社会教育の推進を図る活動 |
| (3) まちづくりの推進を図る活動 | (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 |
| (5) 環境の保全を図る活動 | (6) 災害救援活動 |
| (7) 地域安全活動 | (8) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動 |
| (9) 国際協力の活動 | (10) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動 |
| (11) 子どもの健全育成を図る活動 | (12) 情報化社会の発展を図る活動 |
| (13) 科学技術の振興を図る活動 | (14) 経済活動の活性化を図る活動 |
| (15) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 | (16) 消費者の保護を図る活動 |
| (17) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 | |

■ 事業内容

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 1. インターネットを利用した地図づくりの手段を提供する事業
 2. インターネットを利用した地図づくりの指導者を養成する事業
 3. 目的の達成に必要な研究・調査事業
 4. 活動成果を広く普及させるための講演・セミナー・出版事業
- (2) その他の事業
 1. 地物情報配信受託事業
 2. 地物情報収集受託事業
 3. 出版事業
 4. 研究調査受託事業